

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/9

問1 1972年に沖縄の日本復帰が実現した際、当時の佐藤栄作首相がアメリカ側と合意した返還の条件を表す言葉として、最も適切なものを答えなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 核抜き・本土並み 2. 非核三原則の撤廃・基地撤去 3. 施政権の分割・共同統治 4. 軍事優先・特例法適用

問2 1960年前後にアフリカ州の国々が相次いで独立を果たし、国際連合への加盟国数が大幅に増えた歴史的背景を象徴する呼び名として、最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. アフリカの年 2. 非同盟諸国会議 3. アジア・アフリカ会議 4. 南南協力

問3 1972年に発表された日中共同声明によって日本と中国の国交が正常化した後、1978年に福田赳夫内閣のもとで結ばれ、両国の平和的かつ継続的な関係を維持することを目的とした条約を選びなさい。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言 2. 日中平和友好条約 3. 日韓基本条約 4. 日米安全保障条約

問4 1989年のマルタ会談によって「冷戦の終結」が宣言された背景や関連する出来事として、最も適切な説明はどれですか。

（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 東欧での民主化運動が高まり、分断の象徴であったベルリンの壁が崩壊したこと 2. アメリカとソ連が共同で国際連盟を組織し、将来的な世界大戦の回避を約束したこと 3. 日本とソ連が日ソ共同宣言に調印し、日本の国際連合への加盟が承認されたこと 4. アメリカとソ連が対立を深めるためにベルリンの壁を建設し、東西の交流を遮断したこと

問5 1950年代から1970年代にかけて日本で起こったエネルギー資源の変化について、その内容と背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。 2. 公害問題を解決するために、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。 3. 国内の炭鉱での生産効率が上がったことで、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。 4. 電力不足を解消するために、エネルギー資源の中心が火力発電から水力発電へと交代した。

問6 第二次世界大戦後の日本で行われた、三井・三菱・住友などの巨大な企業集団を解体する改革が目指した、本来の目的として正しいものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 寄生地主の土地を強制的に買い上げ、自作農を創設すること 2. 労働組合の結成を認め、労働者の地位を向上させること 3. 少数の巨大資本による経済支配を打破し、経済の民主化を図ること 4. 軍事に関わる工場をすべて国有化し、軍国主義を根絶すること

問7 1950年に隣国の朝鮮半島で戦争が勃発した際、日本は地理的な条件からアメリカ軍などの軍需物資の調達拠点となりました。この影響で武器や車両の修理、物資の輸送といった需要が急増し、戦後の日本経済が急速に回復するきっかけとなった現象を何と呼びますか。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 朝鮮特需 2. 高度経済成長 3. 大戦景気 4. 岩戸景気

問8 四日市ぜんそくをめぐる住民の動きと、その後の社会的な影響について述べた文として、背景や因果関係が正しいものを選びなさい。（2023年 奈良公立入試 類似）

1. 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。 2. 被害住民は企業との対立を避けるために裁判ではなく地域清掃活動を中心に行い、その姿勢が評価されて国による特別な経済支援が決定した。 3. 裁判において企業の責任は否定されたものの、政府が道義的な責任を感じたことで、世界に先駆けて二酸化炭素の排出を完全に禁止する法律が制定された。 4. 大規模な住民暴動に発展したため、政府は治安維持を目的として石油コンビナートの操業を全面的に停止させ、エネルギー源を石炭に回帰させる政策をとった。

問9 日本の選挙制度の変遷をたどると、有権者の割合は1928年の総選挙で一度大きく増加し、さらに第二次世界大戦後の1946年の総選挙において、それまでの約2倍に急増しています。1946年に有権者がさらに急増した理由を説明したものとして正しいものはどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため 2. 納税額による制限が撤廃され、すべての男子に選挙権が与えられたため 3. 選挙権の年齢制限が25歳以上から18歳以上に引き下げられたため 4. 寄生地主制度が解体され、自作農に選挙権が与えられたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 核抜き・本土並み	沖縄返還に際しては、核兵器を撤去した状態（核抜き）で、日本の国内法がそのまま適用される本土と同じ法的地位（本土並み）での復帰が条件とされました。この功績などにより、佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。しかし、復帰後も多くの米軍専用施設が沖縄県に集中しているという現状は、依然として大きな課題となっています。
問2	答え 1 アフリカの年	1960年は、アフリカ大陸でフランスやイギリスなどの植民地から17か国が独立を達成した記念すべき年であり、「アフリカの年」と呼ばれています。この時期を境に、国際連合における加盟国の構成は大きく変化し、それまでの欧米中心から、多様な地域・体制を持つ国々が参加する組織へと変貌を遂げました。
問3	答え 2 日中平和友好条約	第二次世界大戦後の日本と中国の関係は、1972年の田中角栄内閣による日中共同声明で国交が正常化されました。その後の1978年、福田赳夫内閣においてこの条約が締結されたことで、法的な基盤に基づく安定した協力関係が確立されました。日ソ共同宣言は1956年、日韓基本条約は1965年の出来事です。
問4	答え 1 東欧での民主化運動が高まり、分断の象徴であったベルリンの壁が崩壊したこと	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が改革を進めたことで、東欧諸国では共産党の独裁に対する批判と民主化を求める運動が急速に広がりました。1989年11月には、長年東西を隔てきた「ベルリンの壁」が崩壊し、その翌月にマルタ会談が開かれました。この一連の流れは、東側陣営の崩壊と東西対立の解消を象徴する出来事となりました。
問5	答え 1 安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。	この時期の日本は、中東などで大量に産出されるようになった安価な石油を輸入することで、経済を急速に発展させました。1955年には石炭が供給の約半分を占めていましたが、1970年代初頭には石油が約8割近くを占めるようになり、日本の産業構造を大きく変える要因となりました。
問6	答え 3 少数の巨大資本による経済支配を打破し、経済の民主化を図ること	GHQによる一連の戦後改革の柱の一つとして、少数の資本家が経済をコントロールする構造を壊すことが重視されました。財閥を解体し、その後「独占禁止法」を制定して自由な競争を促すことで、民主的な経済体制の確立を目指しました。
問7	答え 1 朝鮮特需	朝鮮戦争の勃発により、日本国内にはアメリカ軍から軍需物資やサービスの注文が大量に舞い込みました。これを「朝鮮特需」と呼び、戦後の深刻な不況にあえいでいた日本経済が立ち直り、復興を大きく早める直接的な要因となりました。
問8	答え 1 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。	四日市ぜんそくは「四大公害裁判」の一つに数えられます。深刻な健康被害を受けた住民が企業を相手に訴訟を起こし、1972年に住民側の勝訴が確定しました。この一連の裁判での勝訴判決は、企業に厳しい公害防止義務を課す流れを作り、1967年の公害対策基本法の強化や、1971年の環境庁（現在の環境省）創設といった行政の対応を大きく後押しすることになりました。
問9	答え 1 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため	1925年の普通選挙法では納税額による制限はなくなりましたが、選挙権は依然として「男子のみ」に限定されていました。戦後の1945年に選挙法が改正され、性別による制限が撤廃されたことで、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が初めて実施されました。女性が有権者に加わったことで、有権者数はそれ以前の約2倍となりました。